

報告

大学教育におけるシティズンシップ教育の研究

——Crick のシティズンシップ教育論の観点から——

加野佑弥

立命館大学大学院政策科学研究科博士前期課程

要約：近年、若者の低投票率を改善する手がかりの一つとして、大学教育でのシティズンシップ教育が検討されている。その一方で、これまで大学教育でのシティズンシップ教育について、具体的かつ体系的に議論したものは乏しい。加えて、体系的なシティズンシップ教育が若者の政治参加に与える効果について議論したものは乏しい。そこで本稿では、Crick のシティズンシップ教育論と「政治的リテラシー」の議論から、大学教育でのシティズンシップ教育プログラムのモデルを検討する。その上で検討したモデルから具体的なプログラムを実践し、若者の政治参加に関する意識に与える効果について検討することを目的とする。

(キーワード: シティズンシップ教育, 内的政治的有効性感覚, 政治的リテラシー, 若者の低投票率)

Citizenship Education in the University: From the Perspective of Crick's Citizenship Theory

Yuya KANO

Graduate School of Policy Science, Ritsumeikan University

Abstract: In recent years, citizenship education at the university level has been believed to improve youth voter turnout. However, there has been no systematic study until now. The current system of citizenship education at the university level does not have an effect on the political participation of young people. A model citizenship education program was designed using Crick's citizenship theory and political literacy framework in this study. The model program was put into practice in one higher education program in order to evaluate the level of political awareness of young people. The results, derived using the Wilcoxon signed rank test, indicate that the model program led to increased internal political efficacy among the university students.

Keywords: citizenship education, internal political efficacy, political literacy, youth voter turnout

1. はじめに

近年、国政選挙における 20 歳代までの若者の低投票率が問題視されて久しい。『参議院選挙における年代別投票率の推移 (抽出)』¹⁾の調査結果から (図 1)、20 歳代の投票率は他の世代と比べて著しく低い状態で推移し、平成元年以降 40%を超えたこ

とがないことが読み取れる。この問題に対し、我が国ではこれまで「常時啓発」という手法によって国民の政治や選挙への意識の向上が図られてきた。しかし、「啓発」という一方向的な手法はもはや限界を迎えており、本質的に政治と国民との距離を近づける「シティズンシップ教育」^{注 1)}の導入が必

要とされている²⁾。本稿でのシティズンシップ教育は、後述する Crick³⁾の議論に則り、既存の政治文化の変革を担う「能動的な市民」を育成する教育として論を進める。

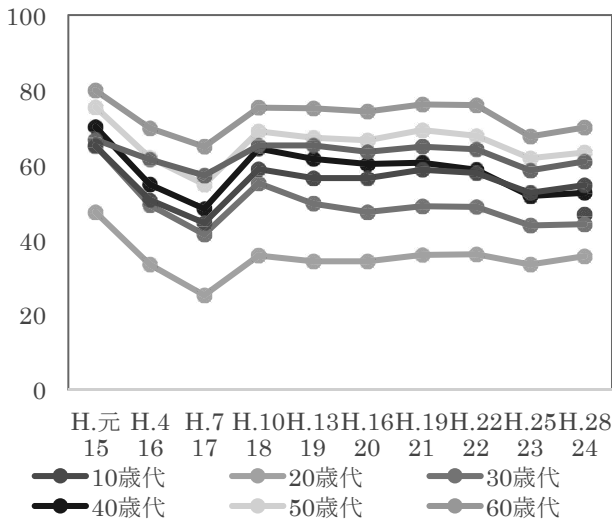


図 1 参議院議員通常選挙の投票率 (抽出) の推移 (総務省¹⁾ をもとに筆者作成)

上述の経緯から若者の低投票率を解決する手がかりの一つとして、シティズンシップ教育が注目を集め議論されている (例えば、小野⁴⁾ : 総務省⁵⁾ : 日本学術会議⁶⁾)。とりわけ大学教育におけるシティズンシップ教育が注目を集めている。総務省⁷⁾は、2016年7月の参議院選挙で19歳の投票率(39.66%)が18歳のそれ(51.28%)に比べて約12ポイント低い要因を検討した。その要因の一つとして、大学生年代は高校生年代と比べ、シティズンシップ教育を受ける機会が少ないことが挙げられ、今後は大学生年代へのシティズンシップ教育が必要であるとされた。また、高橋⁸⁾は、若者の低投票率問題の対応策として、「政治的リテラシー」に焦点を当てた大学での体系的なシティズンシップ教育の必要性を論じている。このように、若者の低投票率問題を解決するための手がかりの一つとして、大学教育でのシティズンシップ教育が議論されている。これらを踏まえ、本稿では若者の低投票率問題を改善するための手がかりの一つとして、大学でのシティズンシップ教育を捉え議論する。

2. 問題と目的

2-1. 大学教育でのシティズンシップ教育

我が国のシティズンシップ教育研究は活発になされてきた。教育哲学による分析、外国のシティズンシップ教育を紹介、国内の先進事例の紹介、教科教育におけるシティズンシップ教育の指導法など、多岐にわたって議論されている。しかし、それらは主に初等・中等教育までのシティズンシップ教育を研究したもので、高等教育におけるシティズンシップ教育についての先行研究は乏しい⁹⁾。大学教育でのシティズンシップ教育の具体的方法についての先行研究は、杉岡²⁾、高橋⁸⁾、西村¹⁰⁾、藤江¹¹⁾や、中¹²⁾、佐藤¹³⁾、長谷川¹⁴⁾など数点が散見されるほどである。とりわけ、本稿の射程である若者の投票率向上や政治参加を念頭に置いて議論したものは、杉岡²⁾、高橋⁸⁾に限られる。つまり、若者の低投票率問題において大学教育でのシティズンシップ教育が重要視される反面、その研究が乏しいといえる。

ただ、これまでの議論の中で大学教育におけるシティズンシップ教育に、ある程度の手がかりは示されている。前述の高橋⁸⁾は、シティズンシップ教育によって学生の「政治的リテラシー」を涵養し、若者の政治参加や低投票率を改善できる可能性を示唆している。また、西村¹⁰⁾は、イギリスのシティズンシップ教育の礎となったCrick³⁾のシティズンシップ教育論を整理した上で、教員養成課程での政治学教育の入門講義のシラバスを試論した。それによると、Crickが副次的に捉えた「制度」に関する論争性を中心的に扱うことで、大学の教員養成課程にシティズンシップ教育論をある程度応用できる可能性を示した。ただし、高橋⁸⁾が必要性を論じた「政治的リテラシー」の涵養については、西村¹⁰⁾では言及されていない。加えて西村¹¹⁾、高橋⁸⁾では、Crickの示した枠組を応用した具体的な教育実践およびその効果についての検討がなされていない。そこで、以下ではCrick³⁾のシティズンシップ教育論と「政治的リテラシー」について検討する。その上で大学教育での具体的な教育実践につながるモデルを提示し、その効果、とりわけ若者の政治参加に与える影響について議論す

る。

2-2. Crick のシティズンシップ教育論の検討

Crick³⁾ はシティズンシップ教育を検討するにあたって、まずシティズンシップの意味を検討した。シティズンシップの概念は、古代ギリシアの市民に起源を持つ社会的地位であるとされた。ここでの市民は、公共の場に参画することによって、善き生のあり方を見出す能動的な主体であった。つまり「法に従う一方で、悪法と考える場合には、あるいは、もっとよくなりうると考える場合にすら、合法的手段によって法を改善しようとする（強調は原文）」³⁾ 存在とされ、法に服従するだけの臣民と明確に区別された。

これらの市民観に基づき、Crick は Marshall¹⁵⁾ の福祉国家におけるシティズンシップの三つの要素、「市民的要素」「政治的要素」「社会的要素」の権利と義務をシティズンシップとして採用した。Marshall¹⁵⁾によれば、「市民的要素」は、個人の自由に必要な権利からなるもの。「政治的要素」は政治権力の行使に参加する権利からなるもの。「社会的要素」は、経済的福祉と安全の権利から社会的遺産を完全に共有する権利、社会で文明市民として生活する権利に至るまでの広範囲に及ぶ権利であるとされた。

この三つの要素は、Crick が座長を務めたイギリスの政府のシティズンシップ教育に関する委員会の 1998 年政府答申「学校における民主主義とシティズンシップの教育(以下:クリック・レポート)¹⁶⁾」にも見られる。この「クリック・レポート」では、Marshall¹⁵⁾で示された三つの要素を基礎にシティズンシップの構成要素を「社会的・道徳的責任」「共同体への参加」「政治的リテラシー」の三つと定義付けた。

Crick のシティズンシップ教育論では上述の三要素の中でも、とりわけ「政治的リテラシー」が重要とされている³⁾。その理由として、1. Crick は民主主義を常に修繕が必要なものとみなし、政治文化の変革を担う「能動的な市民」の育成を重視していたこと³⁾。2. シティズンシップ教育はともすればボランティア活動一辺倒になりがちで、単

なる使い捨ての要員を育てることになる危険性があることが挙げられる¹⁷⁾。つまり、使い捨ての要員ではなく、政治文化の変革を担う能動的な市民の育成こそがシティズンシップ教育の目的である。そのためにも「政治的リテラシー」を中心とするシティズンシップ教育が必要であるとされている。

それに加えて、Crick³⁾は効果的なシティズンシップ教育として「クリック・レポート」¹⁶⁾をそのまま引用しながら、三つの事柄を示した。「第一に、生徒は、教室の内外で、権威ある立場の者に対しても対等な者に対しても、社会的・道徳的に責任ある行動を学ぶ」¹⁶⁾。「第二に、生徒は、自分が属する地域社会の暮らしや営みを学び、貢献できるような関わりを持つ」¹⁶⁾。第三に、生徒は、知識・技能・価値のいずれの面からも公的生活を学び、公的生活に影響を与えるにはどうすればよいかも学ぶ。そうした知識・技能・価値は、「政治的リテラシー」と呼ばれている」¹⁶⁾。

このように、Crick のシティズンシップ教育論は、「社会的・道徳的責任」「共同体への参加」「政治的リテラシー」の三要素を基礎とし、既存の政治文化の変革を担う「能動的な市民」を育成する教育であるといえよう。その特徴としては、「政治的リテラシー」に重点を置き、地域社会を基礎とした責任ある主体が公的生活に影響を与える方法を学ぶことにある。

2-3. 政治的リテラシー

Crick が提示した「政治的リテラシー」は、彼の政治観と大きく関連するものである。政治とは「相違なる利益の創造的調停である」とされている³⁾。換言すると、妥協を目的とする、もしくは妥協をとらなう対立調停を旨とする公的活動である¹⁷⁾。この政治観に沿って「政治的リテラシー」は捉えられている。ゆえに、その本質は異なる価値の対立における論争的問題の争点をいかに理解するかという点にある、このことが明確に表されているのが、Crick³⁾が提示した「政治的リテラシー」の樹形図である(図 2)。この樹形図ではまず初めに、「争点を知る」ことが位置づけられている。そこから「重要な知識」、「自分の利害と社会的責任」、「行

動のための技能」と枝分かれしている。なお、ここでの「政治的リテラシー」とは知識・技能・態度の複合体として捉えられており、政治に関わるために必要なものとされている。ただし、態度に関しては教育によって直接的に教えるのではなく、知識と技能のみが直接に教え、学ばれるべきものとされている。そのため、本稿でも知識と技能のみを扱うこととする。

「政治的リテラシー」の樹形図は7つの類型に分けられ、樹形図の1と2と3が、直接教えることのできる知識であるとされている。1と2は「重要な知識」として、憲法や制度などの知識の習得が目指されている。とりわけ3は、「特定の政治目的を実現しようとするのに適した戦術や戦略に関する知識である」とされている³⁾。つまり、より現実的な文脈に則した「変革に関する知識」になっている。また、4と5は影響や責任に関する知識であり政治生活の核心部分となる。6と7は、現実や仮想の経験活動にかかわっており、意思決定への参加が求められる技能であるとされている。これら

が樹形図に関する要約であるが、ここでの政治の捉え方に注意が必要である。Crick¹⁸⁾は、政治的リテラシーの樹形図に関して、後にふり返ると政治の意味の捉え方が狭かったことを告白している。つまり、政治の意味を議会や政党や政治家の活動に限定してしまったことで、政治の狭い見方を助長しかねなかったということである。それを踏まえ Crick¹⁸⁾では、ほとんど全ての集団活動に必要なものを政治的リテラシーと呼んだ。このため、本稿の「政治的リテラシー」で用いる「政治」の範囲は、集団活動を含む「相違なる利益の創造的調停」³⁾とする。

ここまで「政治的リテラシー」の樹形図について詳しく述べたが、わずかなコマ数の授業では、これらを全て、また順番通り教えることは不可能である³⁾。また、現在の主要な争点と思われるものを学習に取り入れる必要があるため、文脈に応じて現在の主要な争点と思われるものを、一つか二つ取り入れることが現実的であるとされる³⁾。

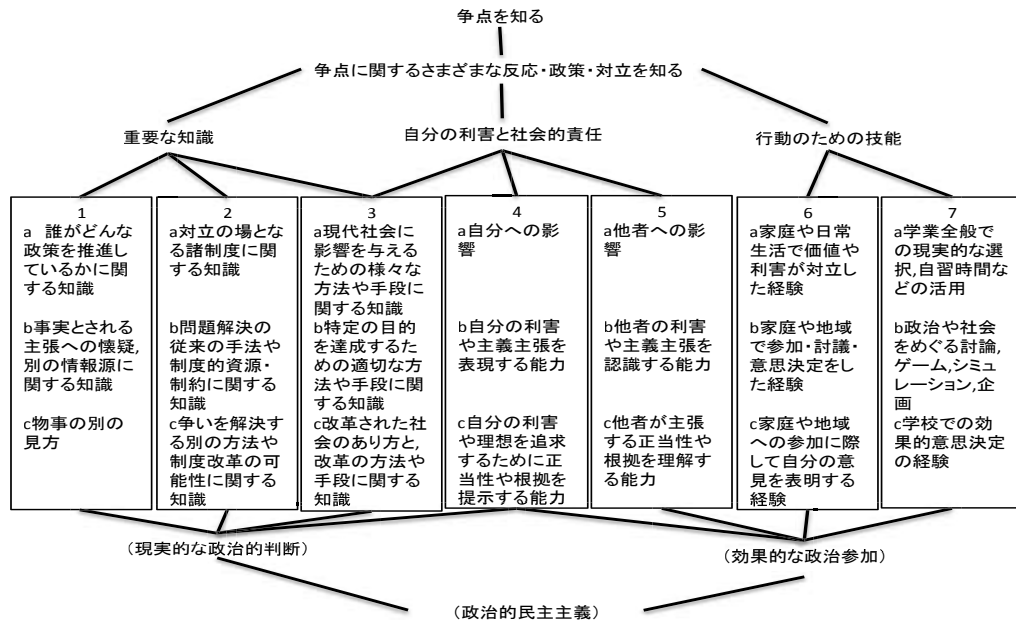


図 2 「政治的リテラシーの樹形図」

2-3. プログラムの枠組み

ここまでの議論を踏まえて、政治的リテラシーを中心に据えたプログラムのモデルを議論したい。

大多数の若者のニーズを満たす基本的な政治的リテラシーとは、普段の生活や普段用いる言葉から取り出された概念を現実に基づいて理解できるこ

とである³⁾。このことから、日常生活に根差した題材を扱うことが重要であるといえる。その際、先述の政治の範囲を巡る議論から政治や制度を幅広く捉え、日常生活で起こりうる問題なども政治の一部として扱うこととする。大学教育で実施する場合もこの点が重要であると考えられるため、大学生の日常生活に根ざした題材である、大学での学修と関連した題材を扱うこととする。

次に政治的リテラシーのどの部分を扱うか検討した。先に述べたようにコマ数には限りがあるため、そのうちの一つを扱うことし、政治的リテラシーの 7 類型から一つを選択することとした。

シティズンシップ教育の目的である、「政治文化の変革を担う、能動的な市民の育成」との関係性を鑑みれば、樹形図 (図 2) の、「3. 変革に関する知識」と重なる部分が大いと考えられる。加えて、前節で Crick のシティズンシップ教育論の特徴として捉えた、「地域社会を基礎として、公的生活に影響を与えること」と「3. 変革に関する知識」は関連が深いと考えられる。このことから、主にそれらを政治的リテラシーの中心として扱う、シティズンシップ教育プログラムのモデルとする (図 3)。本研究ではこのモデルに沿ったプログラムを大学教育で実施し、若者の政治参加に対する意識への効果を検討することを目的とする。

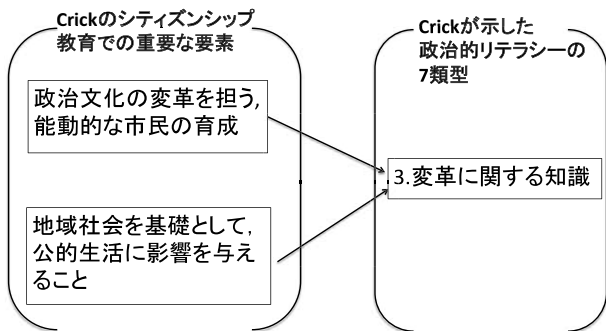


図 3 本研究におけるプログラムのモデル

3. 方法

3-1. プログラムの概要

これまで述べてきた、シティズンシップ教育プログラムのモデルを基に、2016 年 12 月 26 日に具体的なプログラムを実践した。本プログラムは、A

大学で 2016 年度後期 Semester に開講された、楠奥繁則氏が担当する教職課程「(教) 教育相談の研究」の中の 1 コマ (90 分) を使って実施された。筆者と奈良教育大学教授生田周二氏がゲストスピーカーとして、本プログラムを担当した (表 1)。

表 1 プログラムの概要

0分～10分	楠奥繁則氏によるゲストの紹介とテーマ解説。
10分～20分	筆者による社会問題の紹介。
20分～80分	生田周二氏による社会問題の解決方法の講義。
80分～90分	受講生間での感想の共有。

プログラムの参加者はその授業の受講生 19 名 (男性=16,女性 3 名;2 回生=19;平均年齢=20.21 歳) であり、全員教職課程に在籍する学生であった。そのため参加者にとって学校教員は身近な存在であると考えられることから、教員生活における社会問題を題材にした。具体的なテーマを「もし学生が教員になった場合、地域社会との関わりの中から、どのような方法で公的生活 (社会問題) に影響を与えるか」と設定した。プログラムの形式は知識伝達型の講義形式としたが、一方向な刷り込み教育とならないように随時学生の応答を求め、常に論拠を示すように心がけた。

本プログラムでは、昨今問題になっている、経済的格差に端を発する逸脱行動や不登校などの事象を、筆者が取り上げ問題提起した¹⁹⁾。また、筆者はその問題は教員一人の力では解決が難しいことを、具体的事例を用いて受講生に示した。その上で社会教育の専門家である、生田周二氏によってそれらの問題に影響を与える、すなわち解決するために必要な変革に関する知識の講義がなされた。

具体的には、生田氏が子どもの自立モデルに関する議論を交えながら、逸脱行動や不登校、引きこもりに対する社会教育的支援の方法を講義した。生田氏は子どもの自立を 5 側面に分け説明し、それらの発達において、子ども・若者支援が必要であることを示した。その上で、地域社会に存在する子ども・若者支援施設と教員の連携の事例を挙げ、そのような社会制度の活用によって、教員に関わる社会問題を解決できることを示した。最後に、

受講生数人で本プログラムを終えた感想を共有した。

3-2 プログラムの効果の測定方法

本研究では、これまで検討したモデルが若者の政治参加に対する意識にどの程度影響を与えたのかを確認するために、準実験の手法により量的調査を行った。加えて、プログラム終了後にプログラムを「終えての気付き」と「感想」について尋ねる、自由記述形式の質問紙調査を実施する、質的調査も行った。両調査とも、質問紙への回答は自由であること、授業の評価とは無関係なことを口頭と文面で強調して伝え、倫理的な配慮をして調査を行った。実際に配布した質問紙は、本稿の最後に資料として添付する。調査実施日はプログラムと同日の 2016 年 12 月 26 日である。対象者も同じ 19 名 (男性=16, 女性 3 名; 2 回生=19; 平均年齢=20. 21 歳) であった。参加者の全てが 2 回生であるが、これは本プログラムを実施した授業が教職課程受講生の 2 回生必修科目であることが要因であると考えられる。

若者の政治参加に対する意識を測定する尺度として、金²⁰⁾が検討した、内的政治的有効性感覚と外的政治的有効性感覚の二つを用いた。

前者の内的政治的有効性感覚とは、自分が政治に影響を及ぼしうる信念とされている²²⁾。内的政治的有効性感覚の指標は、1. 「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」 2. 「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」の 2 項目から成る。採点方法は、「そう思う」に 1 点～「そうは思わない」5 点までの 5 件法で求め、項目の 1 と 2 の 2 項目の合計点を内的政治的有効性感觉得点 (range=2～10) とした。

後者の外的政治的有効性感覚は、政府は自分の政治的働きかけに応えるだろうという信念²²⁾とされている。この指標は 1. 「国会議員は、おおざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」 2. 「政治家は私たちのことを考えていな

い」の 2 項目から成る。採点方法は、内的政治的有効性感覚と同様に「そう思う」に 1 点～「そうは思わない」5 点までの 5 件法で求め、項目の 1 と 2 の 2 項目の合計点を外的政治的有効性感觉得点 (range=2～10) とした。また両尺度の信頼性分析として α 係数を用いた。

各尺度は次の理由から用いた。前者の内的政治的有効性感覚は、内的政治的有効性感覚が強い人ほど政治に活発に参加することが示されていること (Balch²¹⁾:池田²²⁾:大高・唐沢²³⁾)。また、金²⁰⁾の尺度は、構成概念の妥当性が確認されていることから用いた。

他方、外的政治的有効性感覚は、政治的参加との関連は低いとされているが²⁰⁾、これまで、内的政治的有効性感覚とともに、政治的有効性感覚研究に用いられてきた。そのため本稿では、若者の政治参加に対する意識を測定するための、予備的尺度として使用した。

4. 結果

4-1. 量的調査の結果

今回使用した両スケールの α 係数は .80 以上と高く、十分な内的整合性を有していると考えられる (表 2)。そこで、内的政治的有効性感覚と外的政治的有効性感覚の変化を調べるために、Wilcoxon の符号付き順位検定で中央値の差の検定を行った。これはサンプルサイズが 19 と小さく、中心極限定理が効かないと考えられるためである。検定の結果、内的政治的有効性感覚のみ統計的有意な差 ($p<0.5$) がみられたが、外的政治的有効性感覚については統計的有意な差がみられなかった (表 2)。

表 2 : 各変数の変化と α 係数

		実施前	実施後	
内的政治的有効性感覚 (n=19)	中央値	4.00	5.00	Z=2.27*
	平均値	5.05	5.47	
	標準偏差	2.22	2.44	
	α 係数	.80	.82	
外的政治的有効性感覚 (n=19)	中央値	5.00	5.00	Z=.56
	平均値	5.11	5	
	標準偏差	2.11	2.08	
	α 係数	.81	.94	

* $p<.05$

4.2. 質的調査の結果

本研究では、プログラム終了後、参加者(n=19)に自由記述式の質問紙で「プログラムを終えての気付き」と「感想」について尋ねた。なお、自由な回答を求めたため、箇条書きにしているものや一連の文章にしているものもあった。また、重複する内容もあった。そこで、類似した意見を参加者からの重要な意見と捉え、それらのみ紹介する(表 3)。「教育に関わる制度についての知識を持つことも重要に思う。」や、「社会制度を知ろうと思った。」などの、主に「社会制度そのものや、社会への理解・関心の高まり」を示唆するような記述がみられた。また、「地域の人などとも協力し」や「地域との協力が重要」などと、「地域および身近な社会資源の活用の視点」の重要性を認識している様子がみられた。

表 3 : 質的調査の結果

社会制度や社会への理解・関心の高まり(n=5)
生徒や課題を抱えた保護者を支えるためにも、 教育に関わる制度についての知識をもつことも重要に思う。
社会制度について、私はまだほとんど知らないが、学べば処理可能感を 高めることができるようになるので、社会制度についてもっと知ろうと努めたいと思った。
将来的に自分も子供の生活環境や学習環境を改善するために 自立の5側面を踏まえた支援によって改善したいと思った。
制度について、略/今の日本の色々な現状と昔を比較しながら説明していただいたので、学べることがた くさんあった。
子供・若者が置かれている不利益な状況・遊び場・社会教育施設の不足が挙げられていたが、子供達 のいろいろな体験のチャンスが奪われており、悪影響を与えているのではと思った。
地域および身近な社会資源活用の視点(n=4)
教師は地域の人などとも協力し、保護者も支える必要性を感じた。
子供たちのことについて周りの支援者との協力を得ながら、子供たちの成長を手助けしたい。
自分が気付いていたなかっただけで、周りには助けになってくれる可能性のあるものが色々あることに 気付いた。
子供の自立は学校と家庭、地域との協力がより重要で影響を与えられるものだと考えられる。

5. 考察

本研究では、量的・質的、両方のアプローチから、これまで議論した大学教育でのシティズンシップ教育のモデルの効果を検討してきた。量的研究の結果から、参加者の内的有効性感覚に統計的に有意な差が見られ、プログラムの前後で中央値が1点上昇した。このことを踏まえると、本稿で議論したプログラムのモデルは、若者の内的政治的有効性感覚を向上させるような効果

があると示唆されるような結果が得られた。つまり、本プログラムのモデルの実施によって若者の政治参加ひいては、低投票率問題を改善する一助となりうるという示唆を得た。

また、本プログラムが90分、1コマで実施されたことを踏まえると、限られた時間の中でも、若者の内的政治的有効性感覚が向上するという示唆が得られた。このことから、短時間でもシティズンシップ教育に取り組むことによって、若者の低投票率問題を改善させる可能性があるとの示唆を得た。他方で、外的政治的有効性感覚には有意な差が見られなかったことから、本プログラムのモデルには、外的有効性感覚を向上させる効果がないことが明らかとなった。外的政治的有効性感覚が高まらなかったことは、外的政治的有効性感覚の概念が「政府の応答性」に関するものであり²¹⁾、本プログラムのモデルでは、政府の応答性など、取り扱わなかったことが原因と考えられる。

では、本教育プログラムのどのような点が参加者の内的政治的有効性感覚を向上させたのだろうか。そのことを彼らのアンケートの回答から考察する。複数の回答から「制度」への理解が深まった、あるいは関心が喚起されたと回答している。本プログラムのモデルでは、地域社会を基盤として、公的生活(社会)に影響を与える知識の教授を狙いとしていた。このことを踏まえると、「制度」が公的生活に影響を与える鍵知識であることが読み取れる。このことは「自分は政治に影響を及ぼしうる信念」である、内的政治的有効性感覚が、「制度利用」という具体的な「公的生活に影響を及ぼしうる方法」に関する知識を得ることによって、高まるようなことが示唆された。つまり、公的生活に影響を及ぼす具体的な方法を学習することによって、人々の主観によってもたらされる²⁰⁾「信念」が強化されると考えられる。

また、参加者の自由記述式の質問紙調査の回答から、地域及び身近な社会資源の活用に関して関心が高まっていることも特筆すべきである。これは本教育プログラムが終始地域社会の視点から講義を行ったことに起

因すると考えられる。すなわち、参加者に身近である、地域社会を基盤としたシティズンシップ教育を実施することは、今後のシティズンシップ教育においても重要な役割を持つのではないかと考えられる。

このように、本稿で検討した、大学教育でのシティズンシップ教育のモデルが、若者の政治参加に与える影響は少なからず確認された。ただし、竹島²⁵⁾が指摘するように、シティズンシップ教育だけで投票率に影響を与えるには限界があるため、それが直ちに投票率向上に結びつくわけではない。この点は今後の検討課題とする。また、本研究は A 大学の教職課程の受講生の 19 人しか対象にしておらず、本教育プログラムのモデルが A 大学以外の学生に対して有用であるとも限らない。また、A 大学でも、教職課程以外の学生を対象にしても、これが有用であるとも言えない。今後はこれらを課題とし、実践の数を増やしていきたい。

注

1. シティズンシップ教育と類似する概念として「主権者教育」があるが、主権者教育は、シティズンシップ教育の理論に大きな影響を受けており、基本的にその路線を引き継いでいる (岡田 2015)²⁵⁾。このことから、本稿では、その二つを同義のものとして扱い、特別な注釈のない限りシティズンシップ教育として表記する。

参考文献

- 1) 総務省, 2016 年, 『参議院議員通常選挙における年代別投票率の推移』, 総務省ホームページ 2016 年 9 月 26 日, <http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/> (2017 年 11 月 21 日)
- 2) 杉岡秀紀: わが国の高等教育におけるシティズンシップ教育の必要性和実践, 京都府立大学学術報告 (公共政策), 第 8 号, 129-144, 2016 年
- 3) Crick Bernard, *Essays on Citizenship*, Continuum, London, 2000. (関口正司監訳・大河原伸夫・岡崎春輝・施光恒・竹島博之・大賀哲井 (訳)): シティズンシップ教育論 政治哲学と市民, 1-317, 東京, 法政大学出版局, 2011 年
- 4) 小野耕二: 「投票率」をめぐる問題状況と対応策への

政治学的視角, 名古屋大学法政論集. 248 号, 378-349, 2013 年

5) 総務省「常時啓発事業のあり方等研究会」, 2014 年, 最終報告書: 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して—新たなステージ『主権者教育』へ, 総務省ホームページよりダウンロード, 2014 年 4 月 27 日, <http://www.soumu.go.jp/main_content/000474648.pdf>, (2017 年 11 月 21 日)

6) 日本学術会議政治学委員会政治学委員会政治過程分科会, 2014 年, 提言: 各種選挙における投票率低下への対応策, 日本学術会議ホームページよりダウンロード, 2014 年 8 月 29 日,

<<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t198-1.pdf>>, (2017 年 11 月 21 日)

7) 総務省, 2017 年, 主権者教育推進に関する有識者会議とりまとめ, 総務省ホームページよりダウンロード, 2017 年 3 月 28 日,

<http://www.soumu.go.jp/main_content/000141752.pdf>, (2017 年 11 月 21 日)

8) 高橋進: 大学におけるシティズンシップ教育のための予備的考察: グローバル化時代のシティズンシップのあり方を求めて, 龍谷大学 社会科学研究年報 44 号, 185-189, 2014 年

9) 松田憲忠: 選択としてのシティズンシップ・エデュケーション—市民参加のための教育は機能するのか?, 行政管理研究 141 巻: 17-30 2013 年

10) 西村邦行: 教員養成の中の政治学: シティズンシップ教育論を手がかりに, 北海道教育大学紀要. 人文科学・社会科学編, 64 巻 2 号, 85-96, 2014 年

11) 藤江聡: 立教大学経済学部廣江ゼミナールにみるシティズンシップの育成: 学習成果としての「社会と向き合う力」の考察を中心に, 立教経済学研究 68 巻 (3), 25-57, 2015 年

12) 中善則: 教職課程におけるシティズンシップ教育の研究実践: 対話・参加を鍵とした「生徒指導の研究」におけるプロジェクト学習, 花園大学文学部研究紀要 46 号, 15-34, 2014 年

- 13) 佐藤浩章: コミュニケーション能力を育成する大学におけるシティズンシップ教育(特集 情報活用による 21 世紀のリテラシー), 学習情報研究, 182 号, 45-48, 2005 年
- 14) 長谷川万由美: 被災地スタディーツアーを通じたシティズンシップ教育の展開, 宇都宮大学教育学部紀要, 第 65 号, 17-30, 2015 年
- 15) T. H. Marshall and Tom Bottomore, *Citizenship and social class*, London, Pluto Press, 1992, (岩崎信彦・中村健吾(訳)): シティズンシップと社会的階級: 近現代を総括するマニフェスト, 1-233, 法律文化社, 京都, 1993 年
- 16) The advisory Group on Citizenship, 1998 年, *Education for Citizenship and the Teaching of Democracy in Schools: Final Report of the Advisory Group on Citizenship, Association for Citizenship Teaching*, 1998 年 9 月 22 日, <<http://dera.ioe.ac.uk/4385/1/crickreport1998.pdf>>(11 月 21 日)
- 17) Crick Bernard, *Democracy : A very short introduction*, Oxford, 2002 (添谷育志・金田耕一(訳): デモクラシー, 1-231, 岩波書店, 東京, 2004 年
- 18) Crick Bernard, *The citizenship order for schools*, Nick Pearce and Joe Hallgarten (eds.), *Tomorrow's Citizens : Critical Debates in Citizenship Education*, 77-83, IPPR London, 2000.
- 19) 佐藤智子: 学習するコミュニティのガバナンス社会教育が創る社会関係資本とシティズンシップ, 1-273, 明石書店, 東京, 2014 年
- 20) 金兌希: 日本における政治的有効性感覚指標の再検討: 指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から, 法学政治学論究, 法律・政治・社会 100 号, 121-154, 2014 年
- 21) George I. Balch, *Multiple Indicators in Survey Research: The Concept Sense of Political Efficacy*, *Political methodology*, vol.1 No.2, 1-43, 1974.
- 22) 池田謙一: 政治のリアリティと社会心理学: 平成小政治ダイナミックス, 1-313, 木鐸社, 東京, 2007 年
- 23) 大高瑞郁・唐沢かおり: 父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の関連, 山梨学院大学法学論集, 68 巻, 391-411, 2011 年
- 24) 竹島博之: 意識調査から見た有権者教育の射程と限界: 若者の投票率向上のために (特集 政治と教育), 年報政治学 = The annuals of Japanese Political Science Association 2016(1 号), 11-30, 2016 年
- 25) 岡田順太: 主権者教育と法教育: 政治参加の模擬体験を通じ, 白鷗法学, 22 巻 1 号, 149-171, 2015 年

資料

本調査は大学生の政治への意識について調べるためのものです。
 本調査は授業評価とは一切無関係かつ回答への参加は自由です。
 本調査で得た結果につきましては、研究以外には用いません。ご回答のほどよろしくお願ひします。
 調査責任者：加野佑弥

氏名()

[Q1]あなたの年齢や性別などについて、当てはまる番号に1つ○をつけてください。

1	年齢	(1).18歳	(2).19歳	(3).20歳	(4).21歳	(5).22歳
2	性別	(1).男性	(2).女性			
3	回生	(1).1回生	(2).2回生	(3).3回生	(4).4回生以上	(5).大学院生

[Q2]国民と選挙との関わりについて、最も当てはまる番号に1つに○をつけてください。

		そう思う	どちらかといえ ばそう思う。	どちらとも いえない	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない
1	自分には政府のすること に対して、それを左右する 力はない。	1	2	3	4	5
2	政治とか政府とか、あまり にも複雑なので、自分には 何をやっているのか理解 できないことがある。	1	2	3	4	5
3	国会議員は大ざっぱに 言って、当選したらすぐ国 民のことを考えなくなる。	1	2	3	4	5
4	政治家は私たちのことを 考えていない。	1	2	3	4	5

[終了後に回答してください]本プログラムを終えて気があれば、自由にお書きください。

[終了後に回答してください]本プログラムを終えての感想があれば、自由にお書きください。

ご回答のほど、ありがとうございました。